

I 令和 7 (2025) 年度県農政の基本方針と重要施策等 ———

1 県農政の基本方針

農業者の減少に加え、世界的な食料需給の不安定化、資材等価格高騰など農業を取り巻く情勢が大きく変化する中、本県農業を成長産業として持続的に発展させるため、「とちぎ農業未来創生プラン」の総仕上げに向け、3つの重点戦略を柱に各種施策を着実に推進するとともに、新たな課題にも的確に対応していく。

具体的には、担い手の確保や本県農業の牽引役となる農業者の経営力強化に取り組むとともに、地域農業を維持していく「とちぎ広域営農システム」の構築等を推進していく。

また、農業の収益力を高めるため、収益性の高い園芸作物の生産拡大や、高品質・高収量・高効率を実現するスマート農業の導入の加速化を図るほか、需要に応じた米づくりや、耕畜連携による自給飼料の増産等に取り組んでいく。

さらに、「栃木＝新鮮」イメージの定着に向けた取組の推進や県産農産物全体のブランド力強化をはじめ、主産県と連携したいちごの消費拡大運動や、県産牛乳・牛肉の消費拡大に取り組むとともに、新たな販路の開拓等による輸出拡大を推進していく。

併せて、農村の活性化に向け、インバウンド需要の取り込み等による稼ぐ力の強化や、特色ある農産物の創出などに取り組んでいく。

これらに加え、環境負荷の低減と収益性向上の両立を図る「とちぎグリーン農業」を推進するとともに、気候変動への適応策の推進、特定家畜伝染病対策などにも的確に対応していく。

○ 「とちぎ農業未来創生プラン」の重点戦略

【戦略1】明日へつなぐ

意欲的な若者をはじめとする多様な人材が活躍し、本県農業を力強く支え、明日へつながる農業を展開する。

【戦略2】強みを伸ばす

大消費地に近く、広大な水田と高い生産技術などの本県の強みを最大限に生かし、成長産業としての農業の更なる発展を図る。

【戦略3】呼び込み・拓く

新しい人の流れの創出による農村地域の活性化と安全・安心で住みよい農村づくりを進める。

プランの趣旨

「とちぎ農業未来創生プラン」は、10年後(令和12(2030)年)を展望した本県農政の基本指針であり、農業・農村振興の基本的な方向性とその実現に向けた重点的な取組を明らかにしています。

この計画に基づき、農業者をはじめ、市町、農業団体等と連携・協力しながら、それぞれの役割分担のもと、本県農業・農村を振興していきます。

期間

このプランは、令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までの5年間を計画期間とします。

プランの基本構成

I 農業・農村をめぐる情勢

- | | |
|-----------------|---------|
| 1 本県農業・農村の現状と課題 | 2 時代の潮流 |
| 3 全国における本県農業の位置 | 4 農業の価値 |

II 本県農業・農村の将来像

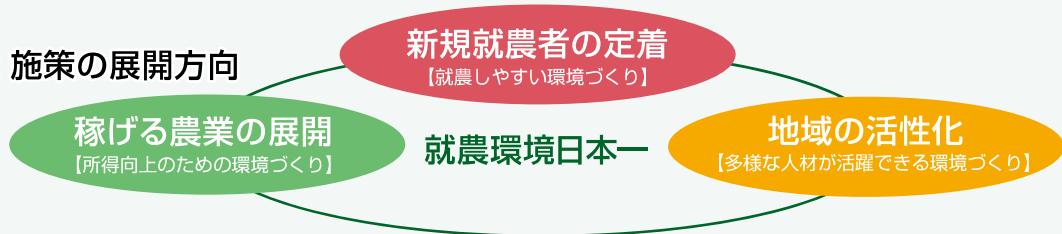
本県農業・農村の潜在力を最大限に生かした稼げる農業が展開され、子どもたちが夢を抱き、人々が集い、未来につながる農業・農村が実現

III 農政の基本方針

1 基本目標

『成長産業として持続的に発展する農業・栃木』

2 施策の展開方向



3 基本施策

〈人材の確保・育成〉 〈生産力の向上〉 〈販売・PR力の強化〉
〈消費拡大・安全対策の強化〉 〈農業生産環境の向上〉 〈農村の振興〉

IV 重点戦略

戦略1 明日へつなぐ

- (1) 地域農業を持続的に支える仕組みづくり
- (2) 意欲ある人材の参入促進

戦略2 強みを伸ばす

- (1) 新たな施設園芸の展開
- (2) 稼げる水田農業の実現
- (3) 栃木の畜産力強化に向けた展開
- (4) “選ばれる栃木の農産物”の実現
- (5) 次代を見据えた研究開発の推進

戦略3 呼び込み・拓く

- (1) 新しい人の流れの創出による農村地域の活性化
- (2) 安全・安心な栃木の農村づくり

V 地域計画

河内地域

宇都宮市・上三川町

上都賀地域

鹿沼市・日光市

芳賀地域

真岡市・益子町・茂木町
市貝町・芳賀町

下都賀地域

栃木市・小山市・下野市
壬生町・野木町

塩谷南那須地域

矢板市・さくら市

那須烏山市・塩谷町

高根沢町・那珂川町

那須地域

大田原市・那須塩原市
那須町

安足地域

足利市・佐野市

○「とちぎ農業未来創生プラン」における施策の展開



2 重点戦略

【戦略1】明日へつなぐ

(1) 地域農業を持続的に支える仕組みづくり

高齢化などにより農家が減少する中、地域農業を持続的に支えていくため、担い手への一層の農地集積や、広域的に営農を展開する法人等の新たな担い手の育成を進めるとともに、地域住民をはじめ地域の力を結集した農業の仕組みづくりを進める。

・とちぎ広域営農システム構築事業費 8,750 千円（経営技術課）

(2) 意欲ある人材の参入促進

産地が主体となって新規参入者を受け入れる新たな体制づくりを進めるとともに、農業を学ぶ機会の充実を図り、栃木で農業に取り組む多様な人材の確保・育成を進める。

・ユニバーサル農業総合推進事業費【一部新規】 4,983 千円（農政課）
 ・農業で働く人材確保・定着支援総合対策事業費 24,944 〃（経営技術課）
 ・意欲ある新規就農者の確保育成事業費 49,950 〃（ 〃 ）
 ・農業人材力育成総合対策事業費【一部新規】 688,364 〃（ 〃 ）
 ・担い手経営力強化キャリアアップ支援事業費【新規】 15,680 〃（ 〃 ）

【戦略2】強みを伸ばす

(1) 新たな施設園芸の展開

先端技術を活用した生産システムや本県オリジナルの高収益生産モデルの開発・普及に取り組み、施設園芸の収量や品質の飛躍的な向上を図る。

・「いちご王国・栃木」戦略推進事業費【一部新規】 80,244 千円（生産振興課）
 ・「園芸大国とちぎ」推進事業費【一部新規】 128,487 〃（ 〃 ）
 ・競争力強化生産総合対策費（いちご・施設園芸分） 574,050 〃（ 〃 ）

(2) 稼げる水田農業の実現

水田を活用した競争力の高い大規模園芸産地の育成を進めるとともに、先端技術の導入や団地化を進め、省力的で効率的な稲・麦・大豆の生産体制を確立する。

・栃木の米づくりプロジェクト推進事業費【一部新規】 159,978 千円（生産振興課）
 ・土地利用型園芸スケールアップ事業費 73,186 〃（ 〃 ）
 ・水田所得確保支援事業費 13,816 〃（ 〃 ）
 ・競争力強化生産総合対策費（露地野菜分） 277,500 〃（ 〃 ）
 ・競争力強化生産総合対策費（稲麦大豆分） 508,000 〃（ 〃 ）

(3) 栃木の畜産力強化に向けた展開

本県畜産の産出額拡大を目指し、担い手の確保と経営形態の多様化を図るとともに、AI・IoTの活用や家畜の伝染性疾病対策等の推進による生産性やブランド力の向上に取り組み、経営力及び生産・販売力を高める。

・とちぎの畜産ブランド確立推進事業費【一部新規】 9,000 千円（畜産振興課）
 ・持続的畜産経営推進事業費【一部新規】 16,257 〃（ 〃 ）
 ・畜産情報活用推進事業費【一部新規】 2,322 〃（ 〃 ）
 ・特定家畜伝染病対策費【一部新規】 547,513 〃（ 〃 ）
 ・家畜生産振興対策事業費 11,910 〃（ 〃 ）

(4) “選ばれる栃木の農産物”の実現

「いちご王国・栃木」を最大限に生かしてブランド発信力を強化するとともに、オリジナル品種のブランド価値の深化を図り、国内外で「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指す。

・「いちご王国・栃木」定着促進事業費【一部新規】 38,033 千円（経済流通課）
 ・栃木の農産物ブランド戦略推進事業費【新規】 13,196 〃（ 〃 ）
 ・栃木の農産物イメージアップ事業費【一部新規】 18,132 〃（ 〃 ）
 ・とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費 100,251 〃（ 〃 ）
 ・日本のいちご消費拡大プロジェクト事業費【新規】 4,700 〃（生産振興課）
 ・花普及促進事業費 12,483 〃（ 〃 ）

(5) 次代を見据えた研究開発の推進

本県農業の顔となるオリジナル品種や生産性の高い新技術の開発を進めるとともに、気候変動やSDGsなど環境の変化や時代のニーズに適応した農業技術の開発・普及により、本県農業のイノベーションを進める。

- ・とちぎ次世代スマート農業・農業DX推進事業費【一部新規】

127,629 千円

(農政課、農村振興課、経営技術課、生産振興課、畜産振興課、農地整備課)

- ・農業気候変動対策強化事業費

12,507 〃 (農政課)

【戦略3】呼び込み・拓く

(1) 新しい人の流れの創出による農村地域の活性化

農村資源を活用した都市住民等の交流人口の拡大、将来的な移住・定住につながる農村ファンの創出・拡大に向けた取組を推進するとともに、農村地域の将来を担う多様な人材の定着を促進し、農村への新しい人の流れの創出による農村地域の活性化を図る。

- ・とちぎの農村稼ぐ力強化事業費【一部新規】

36,749 千円(農村振興課)

- ・とちぎ農ある暮らし推進事業費【一部新規】

4,600 〃 (〃)

- ・都市農村交流施設活性化支援事業費

9,526 〃 (〃)

- ・農村ファンと地域をつなぐ未来創出事業費

9,590 〃 (〃)

(2) 安全・安心な栃木の農村づくり

良好な営農条件を備えた農地や農業水利施設の機能を将来にわたって発揮していくため、農村地域の防災・減災力の強化を図るとともに、安全性に配慮した人にやさしい基盤の整備やデジタル技術の導入を推進し、住みよい農村環境づくりを進める。

- ・鳥獣から農作物を守る対策事業費

126,473 千円

(農村振興課・経営技術課)

- ・農村防災力強化事業費

2,223 〃 (農地整備課)

- ・公共事業費

8,807,236 〃

(農村振興課・畜産振興課・農地整備課)

＜分野横断の取組や新たな課題等への対応＞

農業を取り巻く新たな情勢変化へ対応するため、スマート農業・農業DXの導入の加速化、環境負荷の低減やカーボンニュートラルの推進に取り組むとともに、食と農業の持続性確保に向けた県民の理解醸成を図るほか、農業生産基盤の整備と維持保全や、物価高騰対策に着実に取り組んでいく。

(1) スマート農業・農業DXの導入の加速化

- ・とちぎ次世代スマート農業・農業DX推進事業費【一部新規】(再掲)

127,629 千円

(農政課、農村振興課、経営技術課、生産振興課、畜産振興課、農地整備課)

(2) 環境負荷低減やカーボンニュートラルの推進

- ・とちぎグリーン農業推進事業費【一部新規】

262,209 〃 (経営技術課)

(3) 食と農業への理解促進

- ・食と農業とちぎアクションプロジェクト事業費

18,101 〃 (農政課)

(4) 農業生産基盤の整備と維持保全

- ・公共事業費(再掲)

8,807,236 〃

(農村振興課・畜産振興課・農地整備課)

- ・農業水利施設管理適切化推進事業費【新規】

2,000 〃 (農地整備課)

(5) 物価高騰対策

- ・食と農業とちぎアクションプロジェクト事業費(再掲)

18,101 〃 (農政課)

- ・持続的畜産経営推進事業費【一部新規】(再掲)

16,257 〃 (畜産振興課)

3 TPP等対策関連事業

TPP11 や日米貿易協定等の国際協定発効に伴う輸入農産物の増加が本県農業に及ぼす影響を最小限に抑えるため、農業の競争力強化に向けた生産性向上や輸出拡大などを促進する、次の対策を講じる。

(1) 令和7(2025)年度予算

① 新たな施設園芸の展開

・「いちご王国・とちぎ」戦略推進事業費【一部新規】	80,244	千円	(生産振興課)
・園芸大国とちぎ推進事業費【一部新規】	128,487	〃	(〃)
・競争力強化生産総合対策費 (TPP 等対策関連)	1,359,000	〃	(〃)
強い農業づくり総合支援事業費	800,000	〃	(〃)
産地生産基盤パワーアップ事業費	559,000	〃	(〃)

② 稼げる水田農業の実現

・土地利用型園芸スケールアップ事業費	73,186	千円	(生産振興課)
・栃木の米づくりプロジェクト推進事業費【一部新規】	159,978	〃	(〃)
・県単公共事業費	247,420	〃	(農地整備課)
・農業農村整備事業計画調査費	167,920	〃	(〃)

③ 栃木の畜産力強化に向けた展開

・畜産競争力強化対策事業費	635,000	千円	(畜産振興課)
・とちぎの畜産ブランド確立推進事業費	9,000	〃	(〃)

④ “選ばれる栃木の農産物”の実現

・とちぎの農産物ブランド力強化推進事業費【一部新規】	75,114	千円	(経済流通課)
栃木の農産物ブランド価値深化推進事業費【一部新規】	31,328	〃	(〃)
「いちご王国・栃木」定着促進事業費【一部新規】	38,033	〃	(〃)
県産農産物パートナーシップ構築推進事業費	5,753	〃	(〃)
・とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費	100,251	〃	(〃)

⑤ 次代を見据えた研究開発の推進

・とちぎの農業DX実践事業費	15,593	千円	(農政課)
----------------	--------	----	-------

(2) 令和 6 (2024) 年度補正予算 (国経済対策に呼応した繰越予算)

① 稼げる水田農業の実現

・農地整備事業費

2, 579, 000 千円 (農地整備課)

(3) T P P 等対策関連事業予算合計

令和 7 (2025) 年度当初予算 2, 950, 942 千円

令和 6 (2024) 年度補正予算 1, 164, 000 ”

合 計 4, 114, 942 ”

